

「地域の水と共に生きる！」

－山・里・川・海を絶え間なく流れる水そしてその水循環の整備・保全へ－

『地域の水は、地域の山・里・川・海を絶え間なく循環している地域の資源』

グリーンバナー推進協会は、地域の山・里・川・海の一体的な保全を目指し活動しています。そして、これらの地域を絶え間なく流れ、循環しているのが「地域の水」です。この「地域の水」は、地域の山・里・川・海を繋ぐ重要な資源といえます。



地域の水は絶え間なく山・里・川・海を流れながら、山・里・川・海での暮らしや様々な事業・産業を支えています。地域の森を育てるおし、地域の田畑を流れ地域の農作物を育み、地域の海に流れ込み地域の漁場や海産物を育てているのです。

『暮らしや仕事から排出される水もまた地域の水循環の一部』



山・里・川・海における人々の生きるという営みにおいて、その生活排水・事業排水の発生もまた避けられないものです。日常生活の中で、一日1人あたりに排水している水の量は平均200リットルにのびます。これらの排水もまた地域の山・里・川・海を流れこみ地域で循環しています。地域の健全な水循環を支える為には、これらの生活排水・事業排水の適切な処理は欠かせません。生活

排水・事業排水の適切な処理を行うことは、未来に続く地域の健全な山・里・川・海での人々の暮らしや仕事に必須の環境整備と考えられます。



水を生かす。未来が生きる。

『過去の教訓 生活排水を適切に処理することの重要性』

生活排水の適切な処理をしなかったことにより、日本全国で様々な環境問題が発生しました。下の二つの写真を比べてください。実はどちらも同じ川なのです！どこの川かわかりますか？



山梨県と埼玉県の間を流れる笠取山を水源とする東京・神奈川を流れている多摩川なのです。左が、1970(昭和45)年頃の「死の川」と呼ばれていた当時の写真です。地域の生活人口の急拡大により生活排水もまた急増し、川に処理されることなく流れ込んだことが原因でした。水質が悪化し、鮎や様々な生き物が消え、異臭や川面を白い泡が覆っていた多摩川の姿です。右は、2000(平成12)年の写真ですが、地域の人々が泳ぐことができ鮎が還ってきた多摩川の姿なのです。これは、1970年初頭から生活排水の適切な徹底処理を目指し、下水処理施設が整備された結果なのです。

下水道普及率 6% (1965年) ⇒ 99% 超

BOD* 6.6mg/リットル (1971年) ⇒ 3mg/リットル(2003年)

※ 生物化学的酸素要求量という水の汚れ具合を示す指標であり、鮎の住む川に変わったことが科学的に確認されています

『健全な地域の水循環を支える縁の下の力持ち-下水道インフラ』

地域の健全な水循環を支えている重要な地域資産の一つが下水道インフラです。下水道インフラは、地域の健全な水循環を実現するために地域の生活排水や事業配水を適切に処理するインフラなのです。また、下水道インフラは、地域の水の健全な循環を支えるだけでなく、地域の生活環境を清潔に衛生面から守っています。また雨水が住宅や道路にあふれださないように、川や地下にスムーズに流す役割も担っています。まさに、地域の安心で安全な暮らしや仕事を支える縁の下の力持ちです。



水を生かす。未来が生きる。

『下水道インフラが今抱えている課題・問題』

このような下水道インフラは、多摩川における生活排水問題への対応を含め、日本の高度成長と共に全国で発達してきました。しかしながら、他の公共サービスを支える公共施設と同様に、下水道インフラの維持整備にも様々な課題を抱えています。地下を通るインフラである為、日頃目につくものでは



ありませんが、敷設から長い年月が経ち、老朽化し損傷が激しい施設も増加しています。古い下水道管の破裂等による道路陥没事故も増加しており、これら老朽化への対応を急ぐ必要があります。



一方で、人口減少の下、下水道インフラの本格化している老朽化施設への対応や耐震化のための維持管理には、これまでとは異なる運営や管理が必要な時期に来ています。また、気候変動と呼ばれるそのようなゲリラ豪雨は、これまでの想定

外の雨量を処理する下水道インフラが必要となっています。下水道インフラの効率的な維持管理の為に、資金・技術・人員の長期安定的な事業体制の再整備が必要な状況です。

『地域の山・里・川・海の保全と共にある地域の健全な水循環の整備へ』

グリーンバナー推進協会は、下水道インフラ整備を山・里・川・海の一体的保全に欠かせない事業と考え、『公民連携・水インフラ整備支援プログラム』を推進することといたしました。本プログラムは、下水道事業に対し、長期にわたる安定的な民間からの資金・技術・人員を提供する総合的な支援サービスです。このプログラムの推進を通じ、下水道サービスの管理主体である自治体の皆様にとっての総合的な公的負担を削減し、地域の山・里・川・海における人々の暮らしや仕事を力強く支えていきたいと考えています。

終わりに 山・里・川・海の一体的な保全に向けた私どもの理念や活動を中心に、このような水をテーマとする情報を定期的に発信させていただきたいと思っております。今後の『地域の水と共に生きる』にご期待下さい。

